



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

謹んで新年のお祝いを申し上げます。
ご家族皆様のますますの御健勝と御発展をお祈り申し上げます。



●2025年の国際情勢・・米国一強時代の終焉

第2次世界大戦が終了して80年間、そして東西冷戦終了後も権勢を誇った米国一強の国際秩序や覇権的地位が揺らぎ、中国やロシアなど権威主義国に加え、成長著しいグローバルサウスの影響力が拡大し、世界のパワーバランスは多極化の時代を迎えている。

2024年の米国大統領選挙におけるトランプ氏の再選は世界に不安を与えた。特に混迷の度を深める中東情勢やウクライナ紛争だけでなく、台湾海峡や南シナ海を巡る情勢の不確実性を高めている。

米国ファーストを掲げ、同盟関係や多国間枠組みを軽視するトランプ氏の政策運営は予見可能性が低く、貿易戦争を再発させ、世界の自由貿易体制に大きな打撃を与えるおそれがある。

2025年に注目すべき地政学リスクを把握するため、まず、世界情勢の方向性として、国際秩序における「米国一強時代の終焉」は、国際政治経済における混迷をさらに拡大する恐れがある。

○トランプ政権の政策

選挙期間中に、「就任後24時間以内に停戦させる」と豪語していたトランプ大統領がいよいよ就任する。



全体的には「米国第一主義」を掲げ、ヨーロッパはじめ同盟諸国の防衛へのただ乗りを禁止し、相応

の負担を要求する。また中国、メキシコ、カナダ等への貿易関税の増税等、厳しい政策が予測される。

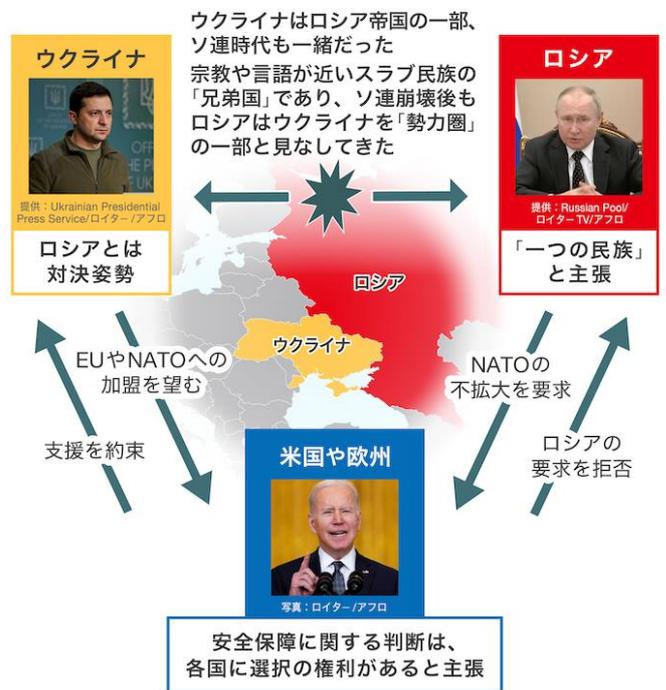
問題は自由主義国家のリーダーとして諸国を率いていく力があるかどうかである。

○欧州の混乱とウクライナ情勢

新大統領はウクライナ戦争について早期停戦を目指すだろう。

英、独、仏等の欧州主要国は少数与党による政治的不安定と、経済の停滞による混乱に陥っている。加えて3年目に入るロシア・ウクライナ戦争の支援疲れも見られ、ウクライナ情勢は厳しさを増している。

ウクライナ・ロシア・米欧の関係



時事通信の記事を基にYahoo!ニュース制作

加えて米国のトランプ政権のウクライナに対する支援体制は急速に縮小する懸念もささやかれている。

一方、当事者であるウクライナ、ロシア両国はトランプ政権の強引な停戦への移行を予期して、占領地の拡大に、より有利な体勢を取るため強力に戦闘を行っている。

特に無人機やミサイルによる長距離攻撃、北朝鮮軍の投入等、戦争は激しさを増している。



続いて、ヨーロッパでは2024年に続き2025年も、各地で重要な選挙が予定されています。

2月下旬にドイツで議会選挙、5月までにポーランドで大統領選挙、10月までにチェコで議会選挙などが行われる予定だ。これらの国々はウクライナ支援を積極的に行い、中でもドイツはヨーロッパで最大規模の支援を続けてきた。

しかし、それぞれの現地では物価の高騰が続き、市民からはウクライナ支援よりも暮らしを優先するよう求める不満の声が高まっている。そしてこうした不満の声はウクライナ支援に反対する極右や右派政党の勢力拡大につながっていて、各国のウクライナ支援の行方を左右することになる。

ロシアによるウクライナ侵攻は2025年2月で丸3年となる。ウクライナ市民が苦しみ続けている中、決定的な変化が起きるのか、世界が注目している。

○中東情勢

2023年10月7日、パレスチナ・ガザ地区のイスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃した。これをきっかけに中東での緊張は拡大しつつあり、2024年12月8日にはシリアのアサド政権崩壊につながった。

今後はイスラム圏の盟主であるイランとイスラエルの直接対立が明らかになってこよう。

この場合、トランプ新大統領がどのような態度をとるか、戦争を終わらせることができるのか注目される。

○アジア・極東情勢

極東においては中国の海洋進出が露骨となり、台湾、フィリピンや我が国の尖閣諸島への侵略は露骨



になって来ており、断固として阻止しなければならない。残念なことに中国の活動は地域の

安定よりも自国の利益の拡大に力を注いでいる。

北朝鮮のウクライナ戦争への参加は今後の極東情勢に大きな影響を及ぼすだろう。特にロシアが北朝鮮に戦闘への参加の見返りとして核兵器の移転及び核開発技術の供与を行う場合は極東の核戦力バランスの変化が予測される。

一方、「非常戒厳」を宣言した韓国のユン・ソンニョル(尹錫悦)大統領の弾劾が妥



当かどうかを判断する裁判が行われようとしている。今後どのように進展してゆくのか予測困難であるが、韓国政治の安定は韓半島の安定は極東の安定にとって必至である。

韓国内の政情不安は早急な解決が望まれる。

○インドおよび新興国の動向

米国が世界政治に及ぼす力の陰りとともに新興国の力が増している。そのリーダーがインドである。

これらの国はG7あるいはG20として2000年代初頭から力をつけており、今後とも世界を動かす国として成長するであろう。

2028年にはインドは米国、中国に次いで世界第3位のGDP大国に成長するものと見積もられている。



2025年世界はどのように展開し

てゆくのでしょうか。注意して見

守る必要があります。